

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月26日
【事業年度】	第58期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 富雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀部 浩市
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀部 浩市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高 (千円)	28,739,795	30,111,540	29,015,540	24,236,875	19,782,855
経常利益 (千円)	1,298,709	1,438,812	1,205,423	643,289	326,549
当期純利益 (千円)	787,597	859,610	740,606	272,414	164,977
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	8,434,240	9,166,069	9,490,149	9,259,304	9,216,408
総資産額 (千円)	15,670,456	16,446,085	15,888,782	13,896,623	13,662,988
1株当たり純資産額 (円)	1,968.61	2,139.43	2,215.10	2,186.86	2,221.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ()	33.00 ()	33.00 ()	27.00 ()	23.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	183.83	200.64	172.86	63.68	39.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.8	55.7	59.7	66.6	67.5
自己資本利益率 (%)	10.3	9.8	7.9	2.9	1.8
株価収益率 (倍)	10.8	10.9	11.6	28.9	42.4
配当性向 (%)	16.3	16.4	19.1	42.4	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,493	221,368	199,177	896,891	851,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,669	105,238	21,104	70,634	215,986
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,887	128,530	141,505	235,840	257,509
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	500,271	487,870	566,647	1,157,063	1,534,662
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	247 ()	247 ()	248 (30)	239 (28)	227 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第54期の1株当たり配当額30円には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

第55期の1株当たり配当額33円には、特別配当8円を含んでおります。

5 臨時雇用者(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイト)は、平均人員を()内に外数で記載しております。なお、平均臨時雇用者数が従業員の100分の10未満である事業年度については平均臨時雇用者数を記載しておりません。

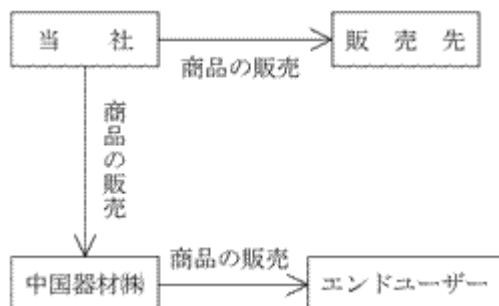
2 【沿革】

年月	概要
昭和27年5月	名古屋市西区に㈱大嶽商店(資本金180万円)を設立
昭和28年4月	本社を名古屋市中村区(現在地)へ移転
昭和44年5月	本社ビル(現社屋)完成
昭和49年9月	静岡県富士市に富士営業所(現・静岡支店)を開設
昭和51年11月	大阪市の㈱木谷バルブを子会社化(現・関西支店及び九州支店)
昭和55年7月	富山県射水郡小杉町に北陸営業所(現・北陸支店)を開設
昭和59年7月	新潟市に新潟営業所(現・新潟支店)を開設
昭和61年8月	札幌市に札幌営業所(現・札幌支店)を開設
昭和63年3月	神奈川県平塚市に厚木営業所(現・神奈川営業所)を開設
昭和63年8月	商号を株式会社オータケに変更
平成元年5月	事務合理化のためOA機器を全面採用、販売システムのオンライン化
平成3年3月	㈱木谷バルブを100%子会社化
平成3年6月	㈱大嶽商店(昭和63年8月設立)を吸収合併
平成3年9月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成5年5月	東京都の㈱石井商店を子会社化(現・東京支店)
平成5年6月	名古屋市に名古屋営業所(現・名古屋支店)開設
平成6年9月	㈱石井商店を100%子会社化(平成7年1月1日に社名を㈱イシイに変更)
平成7年3月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録
平成14年4月	名古屋市に名古屋物流センターを開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	連結子会社㈱木谷バルブ及び㈱イシイを吸収合併し、関西支店、九州支店及び東京支店を開設
平成17年10月	中国器材㈱を100%子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場

3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社1社で構成され、管工機材の販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 中国器材㈱は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
227 (27)	37.2	12.5	4,505

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、人材派遣からの派遣社員、アルバイトを含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年8月に従業員組合が組織され、平成22年5月末現在の組合員数は194名であり上部団体には属していません。

なお、当社の労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一部の輸出を中心とした製造業において回復傾向が見られるものの、全体としては個人所得の伸び悩みや設備投資の低迷等、依然として厳しい経営環境が続いております。

当管工機材業界におきましては、公共投資の削減による市場規模の縮小や、個人消費の低迷等による設備投資の抑制などにより厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。しかし、市場規模が縮小するなか、同業他社間の競争は一層激しさを増し、売上及び利益ともに厳しい状況となりました。

この結果、当事業年度における売上高は197億82百万円（前期比18.4%減）と前期を下回る結果となりました。また、利益面につきましても、売上高の減少と、競争激化の影響による売上総利益率が低下したことにより、経常利益は3億26百万円（前期比49.2%減）と前期を大きく下回る結果となりました。また、各営業拠点の将来キャッシュ・フローを検証しました結果、特別損失で13百万円の減損損失を計上したことにより、当期純利益は1億64百万円（前期比39.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより8億51百万円（前期比45百万円減）資金が増加しましたが、投資活動により2億15百万円（前期比1億45百万円減）、財務活動により2億57百万円（前期比21百万円減）資金を使用したため、3億77百万円の増加となりました。

なお、当事業年度におけるフリー・キャッシュ・フローは6億35百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億51百万円となりました。これは主に仕入債務の減少が1億48百万円及び法人税等の支払が1億31百万円あったものの、売上債権の減少が6億75百万円、たな卸資産の減少が1億33百万円及び税引前当期純利益を3億11百万円計上したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億15百万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出が2億円及び投資有価証券の取得による支出が11百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億57百万円となりました。これは配当金を1億14百万円支払ったことと、自己株式の取得による支出が1億43百万円あったことによります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年比(%)
バルブ・コック類	6,259,603	87.3
継手類	3,127,203	70.7
冷暖房機器類	2,372,057	87.9
衛生・給排水類	1,542,413	84.8
パイプ類	1,349,456	74.9
その他	2,459,971	86.4
計	17,110,706	82.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年比(%)
バルブ・コック類	7,152,389	85.7
継手類	3,904,984	71.0
冷暖房機器類	2,645,417	87.2
衛生・給排水類	1,739,213	85.2
パイプ類	1,455,572	74.0
その他	2,885,278	86.0
計	19,782,855	81.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

今後のわが国経済につきましても、一部の輸出型企業に回復傾向が見られるものの、国内消費は依然として弱く、生産設備の過剰感はぬぐえず、引き続き設備投資の低迷等が予想されることにより、景気の先行きは予断を許さない状況となっています。

当管材業界におきましても、景気対策による公共投資の積み増し、低炭素社会に向けた各種減税、補助金等、種々の施策はあるものの、民間設備投資への波及効果は当面期待できず、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような厳しい経営環境ではありますが、当社といたしましては、利益重視の効率経営を経営方針としていくことより、経営目標に掲げた売上高経常利益率2%及び株主資本利益率3%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が、当社における喫緊の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しにより一層のきめ細かいデリバリーサービスを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加の推進に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営により収益力の強化を図ってまいります。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減やリスク管理の徹底により、収益力の向上を図ってまいります。

人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行ってまいります。このため、教育体系の確立や充実を行い、提案のできる人材の育成や積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活気に満ちた人材集団にしてまいります。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況

具体的な取組方法といたしましては、まず第一にお客様との接点を多くもち、お客様をよりよく知り、お客様により多くの提案を行っていくことです。そのため、お客様への訪問頻度を高めるため、社内体制の見直しを行い、より多くの訪問ができる体制を作ります。また、担当者から社長まで、お客様の情報を共有し、全社一丸となって、お客様のお役に立てるようにいたします。併せて、人材の育成の面から、商品の勉強会を積極的に行い、商品の特性を把握し、お客様のニーズに合った商品の提案ができるようにしてまいります。

次に、従来から標榜してまいりましたローコスト経営につきましても、固定費の削減に努力するとともに、リスク管理の徹底により不良債権の発生を抑え、経費削減に努めてまいります。

一昨年以降の厳しい経済環境のもと、従来より掲げてまいりました 営業基盤の強化、収益力の強化、人材の強化の重点施策を、上記具体策により一層早く実施・定着させ、お客様から更なる信頼を得、良きビジネスパートナーになるようにしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末において判断したものであります。

(1) 設備投資動向等の影響について

当社が属する管工機材業界は、公共投資、民間設備投資の動向に業績が左右される傾向にあります。公共投資の分野ではここ数年縮小傾向が続いており、また民間設備投資も世界同時不況による経済危機により延期又は縮小傾向にあることにより、今後管材業界内での受注競争は激化するものと思われま

す。こうした環境下、更なる公共投資や民間設備投資の減少は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社は、売上の大部分を信用販売によって行っています。このため得意先財務情報を入手し、取引のリスクを軽減すべく与信管理を行っていますが、取引先の収益及び財政状態の急激な悪化によっては、保有する売上債権の一部について回収不能となるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動について

当社の取扱商品の仕入価格は、素材市況の動向により変動する可能性があります。当社は仕入価格の変動に対しては在庫水準の調整や販売価格への転嫁を柔軟且つ迅速に対応するように努力していますが、急激な価格変化に対しては十分な対応ができない場合があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損損失について

営業用資産について、営業所の収益力の低下により将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ることとなった場合は、減損処理を行うため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、今後の経営成績に影響を与えるものは下記のとおりであります。

(貸倒引当金)

従来より貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積もり、貸倒引当金を計上しております。ただし、今後取引先の財政状態の悪化や貸倒実績率が増加した場合は、貸倒引当金を積み増す必要があり、収益に影響を与えます。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が94億23百万円となり、前期末と比較して2億円の減少となりました。これは主に現預金が3億77百万円、有価証券が2億円増加しましたが、売上債権が6億74百万円、たな卸資産が1億33百万円減少したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して32百万円減少し、42億39百万円となりました。これは主に投資有価証券が99百万円増加しましたが、繰延税金資産が46百万円減少したこと、及び減価償却等により有形固定資産が69百万円減少したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して2億33百万円減少し、136億62百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債合計が36億54百万円となり、前期末と比較して1億84百万円の減少となりました。これは主に仕入債務が1億48百万円、賞与引当金が20百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して5百万円減少し、7億92百万円となりました。これは主に土地の減損損失の計上に伴い再評価に係る繰延税金負債が5百万円減少したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して1億90百万円減少し、44億46百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は92億16百万円となり、前期末と比較して42百万円の減少となりました。これは主に当期純利益1億64百万円の計上がありました。配当金1億14百万円の支払及び自己株式を1億43百万円取得したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標等の推移は、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 平成18年5月期	第55期 平成19年5月期	第56期 平成20年5月期	第57期 平成21年5月期	第58期 平成22年5月期
自己資本比率 (%)	53.8	55.7	59.7	66.6	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.1	56.8	53.9	56.2	50.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		11.1	9.6	81.3	140.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当期の売上高は197億82百万円となり、前期と比較して44億54百万円の減少となりました。これは主に公共投資の削減や、国内消費の伸び悩み、住宅着工件数の減少等に伴い、設備投資が落込み、市場規模が引き続き縮小していることなどによります。

(営業利益)

当期の営業利益は2億68百万円となり、前期と比較して2億90百万円の減少となりました。これは主に人件費や運送費をはじめとした販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少による売上総利益額の減少を補い切れなかったことによります。

(経常利益)

当期の経常利益は3億26百万円となり、前期と比較して3億16百万円の減少となりました。これは主に営業利益の減少によるものであります。

(当期純利益)

当期の当期純利益は1億64百万円となり、前期と比較して1億7百万円の減少となりました。これは主に経常利益が減少したことに加え、固定資産の減損損失を13百万円計上したことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、設備更新等8,214千円であります。
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品		
本社 (名古屋市中村区)	営業設備	104,550	2,982	206,854 (526)	8,129	322,517	74 (9)
札幌支店 (札幌市東区)	営業設備	12,873	79	136,750 (1,983)	1,322	151,025	13 (2)
新潟支店 (新潟市東区)	営業設備	1,827	643	[1,465]	456	2,926	11
東京支店 (東京都江東区)	営業設備	7,435	73	156,395 (489)	14	163,918	12
静岡支店 (静岡県富士市)	営業設備	29,724	4,415	103,772 (1,884) [694]	129	138,041	17 (1)
北陸支店 (富山県射水市)	営業設備	30,426	1,956	219,334 (5,595)	422	252,140	13
名古屋支店 (名古屋市中村区)	営業設備	8,076	649	68,130 (182)	377	77,234	17
関西支店 (堺市美原区)	営業設備	130,468	4,891	128,039 (2,650)	683	264,083	18 (3)
九州支店 (福岡市博多区)	営業設備	7,979	1,703	77,620 (1,186)	461	87,764	16 (1)
北関東営業所 (さいたま市見沼区)	営業設備	0	993	176,614 (2,179)	115	177,723	10
神奈川営業所 (神奈川県平塚市)	営業設備	20,074	1,224	136,774 (1,457)	651	158,724	9
名古屋物流センター (名古屋市中川区)	営業設備	309,471	304	566,637 (4,760)	9,243	885,657	17 (12)
賃貸用物件 (大阪市西区)	その他設備	5,388		90,924 (386)		96,313	

(注) 1 土地及び建物の一部は賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、〔 〕で外書しております。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 上記のほか、リース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
業務用コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年	18,911	40,232
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	7年	516	1,333
車両運搬具 (オペレーティング・リース)	1台	5年	285	

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

(注) ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年7月20日	389	4,284		1,312,207		1,315,697

(注) 平成7年7月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7	3	107			239	357	
所有株式数 (単元)	3,630	5,651	5	13,726			19,828	42,840	500
所有株式数 の割合(%)	8.47	13.19	0.01	32.04			46.29	100.00	

(注) 自己株式136,429株は「個人その他」に1,364単元及び「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オータケ持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	412	9.63
愛知県幡豆町	愛知県幡豆郡幡豆町大字西幡豆字仲田 14番地の2	363	8.47
オータケ従業員持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	293	6.85
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬一丁目10番1号	292	6.81
鈴木 照	愛知県尾張旭市	283	6.62
尾崎美津子	愛知県日進市	148	3.46
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	142	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	3.26
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	132	3.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	107	2.51
計		2,315	54.05

(注) 上記のほか、自己株式136千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,147,600	41,476	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,284,500		
総株主の議決権		41,475	

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅3-9-11	136,400		136,400	3.18
計		136,400		136,400	3.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月1日)での決議状況 (取得の期間 平成21年9月2日)	95,000	158,175,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	86,000	143,190,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,000	14,985,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	136,429		136,429	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記配当政策に基づき、1株当たり23円とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月26日 定時株主総会決議	95	23.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	2,680	2,280	2,235	2,000	1,861
最低(円)	1,510	1,820	1,560	1,657	1,550

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月
最高(円)	1,861	1,771	1,749	1,701	1,700	1,700
最低(円)	1,770	1,691	1,600	1,691	1,650	1,550

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長		鈴木 照	昭和15年4月27日生	昭和37年4月 昭和44年7月 昭和53年7月 昭和62年7月 昭和63年8月 平成19年8月 平成21年8月	日立金属(株)入社 当社入社 取締役 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現任)	(注)2	283	
取締役社長 (代表取締役)		吉川 富雄	昭和24年12月15日生	昭和47年6月 平成5年6月 平成9年8月 平成13年8月 平成17年8月 平成19年8月	当社入社 仕入部長 取締役仕入部長 取締役商品部長 常務取締役商品部長 代表取締役社長(現任)	(注)2	32	
取締役	営業本部長	村井 善幸	昭和31年9月26日生	昭和54年3月 平成13年8月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年8月	当社入社 営業部長 取締役営業部長 取締役営業副本部長 取締役営業本部長(現任)	(注)2	15	
取締役	西日本担当	三輪 正樹	昭和26年7月12日生	平成12年4月 平成14年4月 平成15年8月 平成21年6月 平成21年8月	中央三井信託銀行(株)豊田支店長 当社入社総務部長 取締役総務部長 取締役管理本部総務担当 取締役西日本担当(現任)	(注)2	10	
取締役	管理本部長	堀部 浩市	昭和26年6月8日生	平成15年3月 平成16年8月 平成18年8月 平成21年6月 平成21年8月	(株)りそな銀行人事部人材開発室 室長 当社常勤監査役 取締役経理部長 取締役管理本部経理・システム 担当 取締役管理本部長(現任)	(注)2	3	
取締役	関東統括部長	高原 修一	昭和29年2月16日生	昭和55年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年8月	当社入社 北陸営業所長 営業本部付部長(北関東営業所・ 神奈川営業所統括) 東京支店長 関東統括部長 取締役関東統括部長(現任)	(注)2	6	
常勤監査役		藤田 久光	昭和23年11月2日生	昭和45年9月 平成13年9月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年8月	当社入社 第二営業部長 名古屋支店長 営業本部付部長 営業管理推進役 常勤監査役(現任)	(注)3	11	
監査役		石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 平成3年7月	名古屋弁護士会登録 当社監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		秋山 三郎	昭和18年10月25日生	平成13年6月 平成18年6月 平成18年8月	日立バルブ(株)代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		大嶽 喜久雄	昭和22年3月30日生	平成16年7月 平成17年7月 平成17年10月 平成20年8月	磐田税務署長 国税局退官 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)3	-	
計								363

(注)1 監査役石原真二及び秋山三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結時から1年間
- 3 平成20年8月27日開催の定時株主総会の終結時から4年間

おります。

a. コンプライアンス

「法令遵守規程」を定め、かつ、より具体的内容を織り込んだ「コンプライアンスガイドライン」を作成し、コンプライアンス違反が発生しないように周知徹底を図っております。今後は、コンプライアンス意識の定着を図るため、年1回の内部監査室の監査時に研修を実施していきます。

また、内部通報制度を定め、コンプライアンス違反の事前防止、早期発見ができる体制を構築しております。

b. 債権管理

売上債権につきましては、毎月各取引先の回収状況のチェックを内部監査室にて行っております。また、長期に亘る工事の売掛債権等につきましては、各担当者から毎月工事の進捗状況のヒアリングを行っております。これらにより、架空売上や未回収の発生を未然に防いでおります。

c. 与信管理

各取引先については、当社「与信管理規程」に基づいて与信管理を行っており、内部監査室、経理部等において規程どおり運用されているかチェックを行っております。

新規取引先については、外部調査機関の調査報告書をもとに取引の可否と取引ランクを決定し、与信限度を決めております。また、既存取引先については全取引先の外部調査を基に毎年取引ランクの見直しを行い、与信限度を決定するとともに、毎月与信限度の運用状況をチェックしております。信用不安先につきましては、売掛債権保証等を活用して、資金ロスが発生しないようにしております。

. 内部監査及び監査役監査の状況

営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の内部監査室(人員1名)を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制システムの運用状況のモニタリングを行い、適時改善を行っております。

監査役会については、監査機能の強化を図るため、監査役4名のうち2名は社外監査役を選任し、監査業務の独立性を確保するとともに、客観的な立場から取締役の職務執行を監督しております。常勤監査役は上記のとおり取締役会等主要な会議に出席、また非常勤監査役は取締役会に出席し、各々の立場から意見を述べています。

また、監査役会は、内部監査室とも連携を密にして情報交換を行っております。

. 会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渋谷英司及び林伸文の両氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等8名及びその他3名からなっております。

会計監査人は、監査役会、内部監査室に対して、定期的に監査の方法及び結果について報告を行っております。

. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役石原真二氏は、弁護士としての専門的な知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに助言・提言をいただくために選任しております。

社外監査役秋山三郎氏は、会社経営において十分な知識と豊富な経験から当社の経営上の課題に対して、有意義な意見やアドバイスを受けるため選任しております。

また、両氏ともに当社との間に人的・資本的・取引関係、その他の利害関係はなく、また一般株主との利益相反の恐れはないため、独立役員に指定しております。

社外監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を管理監督するほか、外部からの客観的・中立的・且つ専門的な立場から適宜意見を述べており、経営に対する外部からの監視機能は十分に発揮されているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	58,385	57,305			1,080	7
監査役 (社外役員を除く)	12,004	12,004				2
社外役員	3,240	3,240				2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 940,423千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)キッツ	959,739	414,607	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	138,000	121,578	取引関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	110,000	35,640	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	20,030	取引関係強化のため
ダイダン(株)	42,096	18,648	取引関係強化のため
JFEホールディングス(株)	6,027	18,474	取引関係強化のため
(株)ヨシタケ	28,360	15,654	取引関係強化のため
日立金属(株)	17,000	15,436	取引関係強化のため
(株)大気社	11,786	14,780	取引関係強化のため
(株)大成工機商会	1,200	13,508	取引関係強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当額、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式		34,746		428		7,337

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
16	1	16	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制構築のための助言・指導業務」を委託しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、会社の企業規模、業種及び監査工数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、関係する法令・会計制度の動向を把握するため、(株)プロネクサスや有限責任監査法人トーマツが主催するセミナーに適時参加しております。

4 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.22%
売上高基準	0.91%
利益基準	0.89%
利益剰余金基準	1.21%

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,063	1,534,662
受取手形	1, 5 3,637,244	1 3,221,197
売掛金	1 3,398,004	1 3,139,661
有価証券	-	200,171
商品	1,328,071	1,194,353
前払費用	17,436	17,844
繰延税金資産	76,312	60,907
従業員に対する短期貸付金	3,683	-
未収入金	9,680	51,834
その他	3,799	6,054
貸倒引当金	6,727	2,982
流動資産合計	9,624,568	9,423,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,044,740	2,044,966
減価償却累計額	1,347,607	1,391,828
建物(純額)	697,133	653,137
構築物	151,436	151,436
減価償却累計額	133,678	135,988
構築物(純額)	17,757	15,448
機械及び装置	71,912	71,912
減価償却累計額	67,375	68,025
機械及び装置(純額)	4,536	3,887
車両運搬具	97,478	96,596
減価償却累計額	79,709	80,567
車両運搬具(純額)	17,768	16,029
工具、器具及び備品	144,719	144,992
減価償却累計額	116,029	122,983
工具、器具及び備品(純額)	28,690	22,008
土地	4 2,195,495	4 2,181,571
有形固定資産合計	2,961,382	2,892,083
無形固定資産		
電話加入権	12,691	12,691
水道施設利用権	716	632
無形固定資産合計	13,408	13,324
投資その他の資産		
投資有価証券	875,320	975,169
関係会社株式	23,000	23,000

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
出資金	320	310
従業員に対する長期貸付金	25,926	22,263
破産更生債権等	10,781	10,298
長期前払費用	805	582
会員権	57,342	-
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	207,342	160,999
その他	13,669	68,591
貸倒引当金	17,244	27,341
投資その他の資産合計	1,297,264	1,333,874
固定資産合計	4,272,054	4,239,282
資産合計	13,896,623	13,662,988
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,334,984	2,168,741
買掛金	1,228,843	1,246,950
未払金	60,768	55,924
未払費用	45,241	34,273
未払法人税等	15,822	15,962
未払消費税等	12,679	11,024
前受金	1,696	2,918
預り金	8,207	7,763
前受収益	892	892
賞与引当金	130,100	109,950
流動負債合計	3,839,236	3,654,401
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	193,930	188,305
退職給付引当金	465,824	466,926
その他	138,328	136,948
固定負債合計	798,082	792,179
負債合計	4,637,318	4,446,580

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	1,762,452	1,821,408
利益剰余金合計	6,975,504	7,034,459
自己株式	94,791	237,981
株主資本合計	9,508,616	9,424,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,757	163,394
土地再評価差額金	4 363,069	4 371,368
評価・換算差額等合計	249,312	207,973
純資産合計	9,259,304	9,216,408
負債純資産合計	13,896,623	13,662,988

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	1 24,236,875	1 19,782,855
売上原価		
商品期首たな卸高	1,649,429	1,328,071
当期商品仕入高	20,759,572	17,110,706
合計	22,409,002	18,438,777
商品期末たな卸高	2 1,328,071	2 1,194,353
商品売上原価	21,080,930	17,244,424
売上総利益	3,155,944	2,538,431
販売費及び一般管理費		
運送費	399,359	336,821
広告宣伝費	5,908	3,961
役員報酬	109,364	72,549
従業員給料及び手当	1,109,998	1,005,432
賞与引当金繰入額	130,100	109,950
退職給付費用	53,036	51,309
法定福利費	174,142	159,375
福利厚生費	11,630	10,437
旅費及び交通費	73,855	61,730
通信費	62,337	55,461
交際費	15,282	11,340
減価償却費	73,953	62,852
賃借料	40,858	37,668
保険料	17,963	19,744
車輛リース料	19,412	17,283
修繕費	20,899	18,041
水道光熱費	23,719	20,239
消耗品費	54,157	46,099
租税公課	70,559	62,569
支払手数料	37,229	32,999
電算機費	52,019	45,986
その他	40,926	27,714
販売費及び一般管理費合計	2,596,714	2,269,570
営業利益	559,230	268,860

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	2,092	2,216
有価証券利息	-	619
受取配当金	30,023	18,394
仕入割引	80,761	65,425
不動産賃貸料	12,960	12,960
その他	5,740	7,469
営業外収益合計	131,577	107,085
営業外費用		
支払利息	11,028	6,066
手形売却損	72	-
売上割引	34,413	31,121
貸倒引当金繰入額	475	10,590
その他	1,529	1,618
営業外費用合計	47,518	49,396
経常利益	643,289	326,549
特別利益		
前期損益修正益	³ 6,028	-
固定資産売却益	⁴ 955	⁴ 201
貸倒引当金戻入額	1,753	881
投資有価証券売却益	4,350	-
特別利益合計	13,087	1,083
特別損失		
前期損益修正損	⁵ 5,521	-
固定資産除売却損	⁶ 508	⁶ 315
減損損失	⁷ 146,230	⁷ 13,923
投資有価証券評価損	17,457	-
会員権評価損	-	2,000
特別損失合計	169,718	16,238
税引前当期純利益	486,658	311,394
法人税、住民税及び事業税	235,500	129,500
法人税等調整額	21,256	16,917
法人税等合計	214,243	146,417
当期純利益	272,414	164,977

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,312,207	1,312,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,697	1,315,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	313,051	313,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,051	313,051
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,900,000	4,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,586,348	1,762,452
当期変動額		
剰余金の配当	141,381	114,319
当期純利益	272,414	164,977
土地再評価差額金の取崩	45,071	8,298
当期変動額合計	176,104	58,955
当期末残高	1,762,452	1,821,408
利益剰余金合計		
前期末残高	6,799,399	6,975,504
当期変動額		
剰余金の配当	141,381	114,319
当期純利益	272,414	164,977
土地再評価差額金の取崩	45,071	8,298
当期変動額合計	176,104	58,955
当期末残高	6,975,504	7,034,459

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	333	94,791
当期変動額		
自己株式の取得	94,458	143,190
当期変動額合計	94,458	143,190
当期末残高	94,791	237,981
株主資本合計		
前期末残高	9,426,971	9,508,616
当期変動額		
剰余金の配当	141,381	114,319
当期純利益	272,414	164,977
土地再評価差額金の取崩	45,071	8,298
自己株式の取得	94,458	143,190
当期変動額合計	81,645	84,234
当期末残高	9,508,616	9,424,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	381,176	113,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,418	49,636
当期変動額合計	267,418	49,636
当期末残高	113,757	163,394
土地再評価差額金		
前期末残高	317,998	363,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,071	8,298
当期変動額合計	45,071	8,298
当期末残高	363,069	371,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,177	249,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312,489	41,338
当期変動額合計	312,489	41,338
当期末残高	249,312	207,973
純資産合計		
前期末残高	9,490,149	9,259,304
当期変動額		
剰余金の配当	141,381	114,319
当期純利益	272,414	164,977
土地再評価差額金の取崩	45,071	8,298
自己株式の取得	94,458	143,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312,489	41,338
当期変動額合計	230,844	42,895
当期末残高	9,259,304	9,216,408

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	486,658	311,394
減価償却費	74,354	63,218
減損損失	146,230	13,923
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,862	1,102
貸倒引当金の増減額（ は減少）	56,156	6,351
賞与引当金の増減額（ は減少）	37,900	20,150
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	-
受取利息及び受取配当金	32,115	21,230
支払利息	11,028	6,066
投資有価証券売却損益（ は益）	4,350	-
投資有価証券評価損益（ は益）	17,457	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	447	113
売上債権の増減額（ は増加）	1,818,965	675,611
たな卸資産の増減額（ は増加）	321,358	133,717
仕入債務の増減額（ は減少）	1,512,089	148,136
未払金の増減額（ は減少）	9,883	3,679
その他	33,710	50,839
小計	1,239,959	967,463
利息及び配当金の受取額	32,115	21,000
利息の支払額	11,028	6,066
法人税等の支払額	364,156	131,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,891	851,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	200,800
有形固定資産の取得による支出	18,373	8,214
有形固定資産の売却による収入	1,803	341
投資有価証券の取得による支出	12,463	11,007
投資有価証券の売却による収入	54,375	-
貸付金の回収による収入	4,023	3,683
定期預金の預入による支出	100,000	-
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,634	215,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	94,458	143,190
配当金の支払額	141,381	114,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,840	257,509
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	590,415	377,599
現金及び現金同等物の期首残高	566,647	1,157,063
現金及び現金同等物の期末残高	1,157,063	1,534,662

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。</p>	<p>商品</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）同左 主な耐用年数 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前期の「その他」に含まれる「自己株式取得による支出」は 121千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 流動資産の「従業員に対する短期貸付金」及び投資その他の資産の「会員権」は、前期まで区分掲記しておりましたが、当期において金額の重要性が乏しくなったため、各々流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「従業員に対する短期貸付金」は3,663千円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「会員権」は55,342千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 5,058千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 3,528千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 7,103千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 3,668千円</p>
<p>2 受取手形裏書譲渡高 1,670,171千円 (うち関係会社振出手形 19,341千円)</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 1,666,737千円 (うち関係会社振出手形 17,304千円)</p>
<p>3 手形債権流動化に伴う買戻義務額 38,840千円</p>	<p>3</p>
<p>4 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 5月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第 2条第 4号に定める地価税法(平成 3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>4 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 5月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第 2条第 4号に定める地価税法(平成 3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 134,248千円</p>
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 425,781千円</p> <p>支払手形 91,816千円</p>	<p>5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 118,783千円</p>	<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 55,248千円</p>
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,235千円</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">868千円</p>
<p>3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">償却済債権の取立益 3,429千円</p> <p style="padding-left: 20px;">還付消費税等 2,505千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 92千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,028千円</p>	<p>3</p>
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 955千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 955千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 201千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 201千円</p>
<p>5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度事業所税 5,521千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,521千円</p>	<p>5</p>
<p>6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 37千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 84千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 58千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 180千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 328千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 328千円</p>	<p>6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 9千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 157千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 166千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 148千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 148千円</p>

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
遊休資産	静岡県賀茂郡南伊豆町	土地	225千円	北関東営業所	さいたま市見沼区	土地	13,923千円
北関東営業所	さいたま市見沼区	土地及び建物等	146,005千円				
<p>北関東営業所の減損損失の内訳</p> <p>土地 75,623千円</p> <p>建物 64,063千円</p> <p>構築物 6,318千円</p> <p>当社は資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業用資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。</p> <p>地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価に基づき算定しております。</p> <p>また、営業所については、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、営業所の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物及び構築物については正味売却価額を1物件1円(備忘価額)として算定しています。</p>				<p>当社は資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業用資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、営業所については、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、営業所の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物及び構築物については正味売却価額を1物件1円(備忘価額)として算定しています。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500			4,284,500
合計	4,284,500			4,284,500
自己株式				
普通株式	199	50,230		50,429
合計	199	50,230		50,429

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,230株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未済株式の買取りによる増加230株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	141,381千円	33円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	114,319千円	利益剰余金	27円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当事業年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500			4,284,500
合計	4,284,500			4,284,500
自己株式				
普通株式	50,429	86,000		136,429
合計	50,429	86,000		136,429

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加86,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 8月27日 定時株主総会	普通株式	114,319千円	27 円	平成21年 5月31日	平成21年 8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当た り配当額	基準日	効力発生日
平成22年 8月26日 定時株主総会	普通株式	95,405千円	利益剰余金	23 円	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,157,063千円	現金及び預金勘定 1,534,662千円
現金及び現金同等物 <u>1,157,063千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,534,662千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,612</td> <td>1,763</td> <td>1,849</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>48,303</td> <td>19,616</td> <td>28,687</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,229</td> <td>18,773</td> <td>30,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,145</td> <td>40,152</td> <td>60,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,612	1,763	1,849	工具、器具及び備品	48,303	19,616	28,687	無形固定資産	49,229	18,773	30,456	合計	101,145	40,152	60,992	1年以内	19,427千円	1年超	41,565千円	合計	60,992千円	支払リース料	21,258千円	減価償却費相当額	21,258千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,612</td> <td>2,279</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>43,858</td> <td>24,236</td> <td>19,621</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,229</td> <td>28,618</td> <td>20,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,700</td> <td>55,134</td> <td>41,565</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,612	2,279	1,333	工具、器具及び備品	43,858	24,236	19,621	無形固定資産	49,229	28,618	20,610	合計	96,700	55,134	41,565	1年以内	17,314千円	1年超	24,250千円	合計	41,565千円	支払リース料	19,427千円	減価償却費相当額	19,427千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,612	1,763	1,849																																																										
工具、器具及び備品	48,303	19,616	28,687																																																										
無形固定資産	49,229	18,773	30,456																																																										
合計	101,145	40,152	60,992																																																										
1年以内	19,427千円																																																												
1年超	41,565千円																																																												
合計	60,992千円																																																												
支払リース料	21,258千円																																																												
減価償却費相当額	21,258千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,612	2,279	1,333																																																										
工具、器具及び備品	43,858	24,236	19,621																																																										
無形固定資産	49,229	28,618	20,610																																																										
合計	96,700	55,134	41,565																																																										
1年以内	17,314千円																																																												
1年超	24,250千円																																																												
合計	41,565千円																																																												
支払リース料	19,427千円																																																												
減価償却費相当額	19,427千円																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>						
<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	285千円	1年超	-千円	合計	285千円	<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>(減損損失について) 同左</p>
1年以内	285千円						
1年超	-千円						
合計	285千円						

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金の調達等を必要とする場合は主として銀行等金融機関からの借入により行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、従業員に対する長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部の指示のもと各事業部門及び内部監査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 5月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,534,662	1,534,662	
(2) 受取手形	3,221,197	3,221,197	
(3) 売掛金	3,139,661	3,139,661	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,171	200,186	14
其他有価証券	773,301	773,301	
(5) 支払手形	(2,168,741)	(2,168,741)	
(6) 買掛金	(1,246,950)	(1,246,950)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 201,868千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有

価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

2. 関係会社株式(貸借対照表計上額 23,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,534,662			
受取手形	3,221,197			
売掛金	3,139,661			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
社債	200,000			

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
売買目的の有価証券は、ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券は、ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	441,660	621,267	179,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	441,660	621,267	179,607
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,524	52,184	3,339
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,524	52,184	3,339
合計		497,184	673,451	176,267

- (注) 1. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,457千円減損処理を行っています。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,375	4,350	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	201,868
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	23,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
その他有価証券のうち満期があるものは、ありません。

当事業年度（平成22年5月31日現在）

1. 売買目的有価証券

売買目的の有価証券は、ありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	200,171	200,186	14
	(3) その他			
	小計	200,171	200,186	14
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		200,171	200,186	14

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額23,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	733,312	461,610	271,701
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	733,312	461,610	271,701
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,988	46,580	6,591
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	39,988	46,580	6,591
合計		773,301	508,191	265,109

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額201,868千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年5月31日)

退職給付債務	465,824千円
退職給付引当金	465,824千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

退職給付費用	53,036千円
--------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%としております。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年5月31日)

退職給付債務	466,926千円
退職給付引当金	466,926千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

退職給付費用	51,309千円
--------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,198千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,088千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,551千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,560千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">47,198千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,349千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,231千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,939千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,311千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">7,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,164千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,509千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,654千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,198千円	未払費用	14,088千円	未払事業税	2,551千円	賞与引当金	52,560千円	退職給付引当金	188,192千円	長期未払金	47,198千円	減損損失	30,349千円	会員権評価損	5,231千円	その他	7,939千円	繰延税金資産 小計	353,311千円	評価性引当金	7,146千円	繰延税金資産 合計	346,164千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	62,509千円	繰延税金資産の純額	283,654千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,367千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,110千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,176千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,309千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,638千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">46,762千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,157千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,039千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,896千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,458千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">14,835千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,622千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,715千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,906千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,367千円	未払費用	9,110千円	未払事業税	2,176千円	賞与引当金	44,309千円	退職給付引当金	188,638千円	長期未払金	46,762千円	減損損失	28,157千円	会員権評価損	6,039千円	その他	5,896千円	繰延税金資産 小計	338,458千円	評価性引当金	14,835千円	繰延税金資産 合計	323,622千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	101,715千円	繰延税金資産の純額	221,906千円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	5,198千円																																																																
未払費用	14,088千円																																																																
未払事業税	2,551千円																																																																
賞与引当金	52,560千円																																																																
退職給付引当金	188,192千円																																																																
長期未払金	47,198千円																																																																
減損損失	30,349千円																																																																
会員権評価損	5,231千円																																																																
その他	7,939千円																																																																
繰延税金資産 小計	353,311千円																																																																
評価性引当金	7,146千円																																																																
繰延税金資産 合計	346,164千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	62,509千円																																																																
繰延税金資産の純額	283,654千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	7,367千円																																																																
未払費用	9,110千円																																																																
未払事業税	2,176千円																																																																
賞与引当金	44,309千円																																																																
退職給付引当金	188,638千円																																																																
長期未払金	46,762千円																																																																
減損損失	28,157千円																																																																
会員権評価損	6,039千円																																																																
その他	5,896千円																																																																
繰延税金資産 小計	338,458千円																																																																
評価性引当金	14,835千円																																																																
繰延税金資産 合計	323,622千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	101,715千円																																																																
繰延税金資産の純額	221,906千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	2.5%	評価性引当金の増加	1.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	3.8%	評価性引当金の増加	2.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税の負担率	47.0%																																		
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																
住民税均等割額	2.5%																																																																
評価性引当金の増加	1.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税の負担率	44.0%																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																
住民税均等割額	3.8%																																																																
評価性引当金の増加	2.5%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税の負担率	47.0%																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 2,186円86銭	1株当たり純資産額 2,221円85銭
1株当たり当期純利益金額 63円68銭	1株当たり当期純利益金額 39円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年5月31日)	当事業年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,259,304	9,216,408
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,259,304	9,216,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,234	4,148

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益(千円)	272,414	164,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,414	164,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,277	4,171

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)キッツ	959,739	414,607
岡谷鋼機(株)	138,000	121,578
(株)ベン	133,000	101,080
(株)フタワフランチ製作所	30,000	42,000
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	110,000	35,640
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	20,030
ダイダン(株)	42,096	18,648
JFEホールディングス(株)	6,027	18,474
阪急阪神ホールディングス(株)	42,000	16,926
日本精工(株)	25,000	16,675
(株)ヨシタケ	28,360	15,654
日立金属(株)	17,000	15,436
(株)大気社	11,786	14,780
(株)多久製作所	10,000	14,250
(株)テクノホールディングス	20,000	14,060
(株)大成工機商会	1,200	13,508
その他 24銘柄	237,469	81,820
計	1,857,100	975,169

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第41回日産自動車株式会社 社債	200,000	200,171

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,044,740	226		2,044,966	1,391,828	44,221	653,137
構築物	151,436			151,436	135,988	2,309	15,448
機械及び装置	71,912			71,912	68,025	649	3,887
車両運搬具	97,478	7,416	8,297	96,596	80,567	8,709	16,029
工具、器具及び備品	144,719	572	300	144,992	122,983	7,245	22,008
土地	2,195,495		13,923 (13,923)	2,181,571			2,181,571
有形固定資産計	4,705,783	8,214	22,521 (13,923)	4,961,476	1,799,392	63,134	2,892,083
無形固定資産							
電話加入権				12,691			12,691
水道施設利用権				1,985	1,352	83	632
無形固定資産計				14,676	1,352	83	13,324
長期前払費用	4,632			4,632	4,049	222	582

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,972	21,161	3,382	11,427	30,324
賞与引当金	130,100	109,950	130,100		109,950

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち526千円は債権の回収によるものであり、また、10,901千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34,541
預金	
当座預金	994,422
普通預金	505,699
小計	1,500,121
合計	1,534,662

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武田機工(株)	144,179
丸尾興商(株)	61,769
吉岡幸(株)	59,290
(株)五光商会	56,504
(株)マルニシ	51,133
その他	2,848,321
合計	3,221,197

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年6月満期	705,400
7月 "	709,885
8月 "	861,825
9月 "	648,447
10月 "	274,289
11月以降満期	21,347
合計	3,221,197

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三機工業(株)	231,641
(株)テクノ菱和	123,946
新菱冷熱工業(株)	103,445
(株)大気社	89,430
日本設備工業(株)	60,028
その他	2,531,167
合計	3,139,661

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,398,004	20,780,022	21,038,364	3,139,661	87.0	57.4

(注) 消費税等を含んでおります。

商品

品名	金額(千円)
バルブ・コック類	511,362
継手類	405,097
冷暖房機器類	87,573
衛生・給排水類	74,765
パイプ類	54,096
その他	61,457
合計	1,194,353

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベン	214,240
巴バルブ(株)	143,934
(株)メタルワン	134,891
伊藤忠メタルズ(株)	80,162
(株)TOZEN	78,588
その他	1,516,923
合計	2,168,741

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 6月満期	540,612
7月 "	512,239
8月 "	605,374
9月 "	508,667
10月 "	1,847
合計	2,168,741

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キッツ	244,272
東洋バルブ(株)	57,771
(株)ヨシタケ	50,605
(株)ベン	48,419
アムト(株)	36,754
その他	809,127
合計	1,246,950

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	4,686,487	5,105,715	4,995,360	4,995,292
税引前四半期純利益金額 (千円)	19,374	110,055	65,584	116,380
四半期純利益金額 (千円)	9,158	62,068	33,851	59,900
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.16	14.96	8.16	14.27

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）平成21年8月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日東海財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月13日東海財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（平成21年9月2日）平成21年10月2日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社オータケ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オータケの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オータケの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オータケが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月26日

株式会社オータケ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オータケの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オータケの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オータケが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。